

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月10日

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6549 URL https://www.dm-s.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花矢 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉田 慎一郎 TEL 0422-26-7147
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,795	6.6	43	△60.2	43	△59.6	29	△55.7
30年3月期第1四半期	2,622	—	109	—	106	—	65	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.86	10.99
30年3月期第1四半期	29.57	26.29

- (注) 1. 当社は、平成29年6月20日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場したため、平成30年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成30年3月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,617	1,397	38.6
30年3月期	3,646	1,368	37.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,397百万円 30年3月期 1,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 平成31年3月期の配当は未定です。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,298	4.9	0	△100.0	△0	—	4	△94.7	1.86
通期	11,253	7.8	150	△12.1	150	△10.3	102	△6.7	41.70

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,462,000株	30年3月期	2,462,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	2,462,000株	30年3月期1Q	2,230,372株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いてきましたが、海外経済の不確実性の影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。こうした状況の中、当社の主たる事業領域であるダイレクトメール市場の取引高は前年同期比微減、インターネット広告市場は前年同期比約10%の伸び（注）を示しており、今後もしばらくは同様の傾向が継続するものと推測されます。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間における売上高は2,795,732千円（前年同期比6.6%増）、営業利益は43,472千円（同60.2%減）、経常利益は43,045千円（同59.6%減）、四半期純利益は29,213千円（同55.7%減）となりました。

（注）経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（平成30年5月分確報値）より、「折込み・ダイレクトメール」及び「インターネット広告」の平成30年4月～5月売上高及び前年同期売上高を用いて算出。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、日野フルフィルメントセンターを中心に、市場の拡大が続いている宅配便等の小口貨物の取扱いの強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は2,546,070千円（前年同期比10.3%増）となった一方で、前事業年度の投資に伴う減価償却費の増加等の要因によりセグメント利益は149,052千円（同10.4%減）となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、SEO（注）1. と併せて、コンテンツマーケティング（注）2. に注力し、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化しました。また、これまで培ったSEOのノウハウとWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）3. にも引き続き注力いたしました。これらによる収益は、前事業年度同期の水準にまでは至りませんでした。前事業年度の下期の水準と比較して回復基調で推移しました。この結果、売上高は249,661千円（前年同期比20.5%減）、セグメント利益は19,814千円（同56.3%減）となりました。

（注）1. SEOとは検索エンジン最適化（Search Engine Optimization）の略称で、検索エンジンの表示順位判定基準（以下、アルゴリズム）の解析結果に基づき、検索エンジンが高い評価をするWebサイト構造に最適化することを意味します。

2. コンテンツマーケティングとは、顧客および顧客となり得るユーザーに対して、有益な情報を各種コンテンツによって提供し、広告主が目標としている成果に結びつく行動を促すマーケティング施策です。

3. パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は3,617,150千円となり前事業年度末に比べ、28,874千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少109,430千円、受取手形及び売掛金の増加82,676千円などによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は2,219,451千円となり前事業年度末に比べ、58,088千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少21,186千円、長期借入金の減少42,795千円などによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,397,699千円となり前事業年度末に比べ、29,213千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加29,213千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、インターネット事業の回復等今後の業績に不確定な要素が多いため、現時点では前回の業績予想から変更しておりません。今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,658	604,227
受取手形及び売掛金	1,252,872	1,335,548
貯蔵品	63,478	72,593
その他	85,650	76,278
貸倒引当金	△4,041	△8,405
流動資産合計	2,111,617	2,080,243
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	244,064	244,101
機械及び装置（純額）	271,941	311,203
車両運搬具（純額）	5,937	5,190
工具、器具及び備品（純額）	76,420	89,901
土地	668,606	668,606
リース資産（純額）	8,936	8,324
建設仮勘定	56,200	—
有形固定資産合計	1,332,106	1,327,326
無形固定資産		
ソフトウェア	22,482	30,079
ソフトウェア仮勘定	—	1,000
無形固定資産合計	22,482	31,079
投資その他の資産		
その他	186,597	185,499
貸倒引当金	△6,778	△6,997
投資その他の資産合計	179,819	178,501
固定資産合計	1,534,407	1,536,907
資産合計	3,646,025	3,617,150

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	754,165	740,907
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	171,180	171,180
未払法人税等	39,586	18,400
その他	332,189	352,142
流動負債合計	1,397,122	1,382,629
固定負債		
長期借入金	865,930	823,135
その他	14,487	13,686
固定負債合計	880,417	836,821
負債合計	2,277,539	2,219,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,835	221,835
資本剰余金	148,350	148,350
利益剰余金	998,300	1,027,514
株主資本合計	1,368,485	1,397,699
純資産合計	1,368,485	1,397,699
負債純資産合計	3,646,025	3,617,150

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,622,810	2,795,732
売上原価	2,117,494	2,332,132
売上総利益	505,316	463,599
販売費及び一般管理費	395,987	420,126
営業利益	109,328	43,472
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
受取手数料	141	395
受取保険金	880	—
その他	539	29
営業外収益合計	1,564	425
営業外費用		
支払利息	617	837
株式交付費	3,706	—
その他	2	14
営業外費用合計	4,325	852
経常利益	106,566	43,045
税引前四半期純利益	106,566	43,045
法人税等	40,609	13,831
四半期純利益	65,957	29,213

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,309,036	313,774	2,622,810	—	2,622,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,309,036	313,774	2,622,810	—	2,622,810
セグメント利益	166,341	45,355	211,696	△102,367	109,328

（注）1. セグメント利益の調整額△102,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,546,070	249,661	2,795,732	—	2,795,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,546,070	249,661	2,795,732	—	2,795,732
セグメント利益	149,052	19,814	168,866	△125,394	43,472

（注）1. セグメント利益の調整額△125,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。